

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)  
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)			代表者	理事長 金子 元昭 (シナノケンシ(株)代表取締役)
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業立地・経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・相談支援事業(よろず支援拠点事業、ながの産業支援ネット推進事業、情報収集提供) ・新事業創出・経営革新等支援事業(創業支援、経営革新等支援) ・マーケティング支援事業(総合支援、生産財・消費財販路開拓支援、海外展開支援) ・企業再生支援事業(中小企業再生支援協議会事業) ・事業承継支援事業(事業引継ぎ支援事業、事業承継ネットワーク構築事業) 事業執行状況を示す主な指標 ・相談助言事業 H28: 1,943件 H29: 2,275件 H30: 1,263件 H31(R1): 1,625件 ・販路開拓支援 H28: 4,848件 H29: 5,165件 H30: 3,351件 H31(R1): 4,540件 ※(参考: 相談支援実績総件数) H28: 10,891件 H29: 12,095件 H30: 10,347件 H31(R1): 13,229件				
基本財産(円)	1,215,167,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐 率(%)	0.4%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 1,191,692,000円 98.1%			

\* 役員数は各年度4月1日現在

役員数	年度	H28		H29		H30		R1(H31)	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	役員数	常勤	3	3	3	4	うち県職員	0	0
		非常勤	6	6	6	6	うち県職員	1	1
職員数	職員数	常勤	15	15	16	16	うち県職員	4	4
		非常勤	46	49	40	40	常勤職員計	18	18
		非常勤職員計	52	55	46	46	県職員計(非常勤役員除く)		4

\* 次表は令和元年度の状況。( )内は平成30年度

収益等状況	令和元年度		平成30年度		費	受	入	状	況			
	金額	(千円)	金額	(千円)								
経常収益(A)	787,667	(719,180)	787,667	(719,180)	補助金	318,338	(304,112)	事業費	164,315			
経常費用(B)	786,574	(723,167)	786,574	(723,167)						運営費	154,023	(148,582)
経常損益(A)-(B)	1,093	(△ 3,987)	1,093	(△ 3,987)						交付金	0	(0)
当期損益	3,419	(△ 16,372)	3,419	(△ 16,372)	負担金	18,477	(18,417)	委託料	26,128			
財務・資産関係指標	公益事業比率	93.7	(92.0)	93.7	(92.0)	貸付金	0	(0)	出捐金	0		
	経常比率	100.4	(97.8)	100.4	(97.8)	損失補償年度末残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	146,692		
	人件費比率	18.9	(20.8)	18.9	(20.8)	流動比率	462.4	(404.3)				
	管理費比率	6.3	(8.0)	6.3	(8.0)	固定比率	87.2	(150.6)				
	事業支出伸び率	8.8	(△ 10.5)	8.8	(△ 10.5)	固定長期適合率	81.5	(90.6)				
補助金等比率	91.1	(89.0)	91.1	(89.0)	借入金依存率	0.0	(33.3)					

民間(NPO含む)との競合状況  
相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度 H17年度から	・設備貸与事業の休止 ・事業の大幅見直し(17年度当初予算に反映) ・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・外部委員による「事業評価委員会」を設置し、業績評価を実施(H23年度末で終了)
H20年1月18日	改革基本方針改訂 →「必要な県関与の継続」	H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度	・県派遣職員数3名を6名に増員 ・県派遣職員数 H21: 5名 ・県派遣職員数 H22: 6名 ・県派遣職員数 H23: 4名 ・外部委員による「運営会議」を設置し、事業のあり方等検証を実施(R1年度末で終了)
H25年2月8日	改革基本方針(平成25年改訂版) →「必要な県関与の継続」	H30年度 R1(H31)年度	・県派遣職員数 H30: 5名 ・県派遣職員数 R1(H31): 4名

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4.1~)

監査等結果	平成30年度行政庁(県総務部情報公開・法務課)立入検査の検査結果(平成30年8月9日) ・指摘事項なし。 平成31(令和元)年度(県監査委員)財政的援助団体等の監査結果(令和元年12月18日) ・指摘事項なし。(ただし、県出資等外郭団体共通として、内部統制の充実の意見あり)
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 1. 事業運営理念の共有と産業支援機能の質的向上による事業運営 ○当センターの業務は、多岐にわたり、年々業務が拡大している。一方、職員の高年齢化や定年退職等による人員の減少が生じる中、限られた人員体制で更なる効果的、効率的な事業実施が求められている。 ○国や県の委託事業の増加により予算規模が拡大する中、企画立案部門である県と実施部門である当センターが一体となって、効果的な業務推進のための組織や安定的な財政基盤等の確立について引き続き検討する必要がある。 ○「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」の実効性を高めるため、県工業技術総合センター、県テクノ財団、県発明協会及び当センターの4機関が連携したワンストップ型支援体制の整備等、産業支援体制の更なる高度化を進める必要がある。 ○これらを踏まえ、令和2年3月に策定したセンター職員の行動基準となる事業運営理念について、役員全員が本理念を共有し、当センターが果たすべき産業支援機能の質的向上を図る必要がある。 2. 財団運営 ○公益財団法人として収支相償等の認定基準の遵守が求められているが、県派遣職員の人件費の一部を当センターの自己財源で負担することによって決算上赤字が生じやすい状況につき、当センターの健全な財政運営を持続するため、センター負担分の補填について引き続き県と協議する必要がある。	[県記載欄] 1. 中小企業振興センターの役割 当該センターは、中小企業支援法に基づく県内唯一の指定法人として、国や県の施策方針を踏まえ、多岐にわたる中小企業に資する支援事業を実施している。一方で人員体制は、職員の高齢化等により厳しい状況にある。 このことを踏まえつつ、平成30年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」に記載の推進体制を実現するため、県工業技術総合センター、長野県テクノ財団、当該センターのそれぞれが持つ支援機能の連携等について検討を進め、産業支援体制の在り方を令和2年2月に取りまとめたところである。 2. 財団運営 県・財団の財政状況を踏まえつつ、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するとともに、財団職員、県派遣職員の事務分担や役割を再点検し、最適な中小企業支援体制について引き続き検討を行う。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県中小企業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	813,559	719,180	787,667
	うち基本財産運用益	5,379	5,618	5,962
	うち受取会費	2,472	2,524	2,480
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	684,647	640,250	717,239
	うち受取国庫補助金	9,892	10,438	10,866
	うち受取県補助金	345,449	304,112	318,337
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	807,629	723,167	786,574
	うち事業費	752,781	665,287	736,683
	うち公益事業費	752,781	665,287	736,683
	うち給料手当	107,866	102,510	109,008
	うち管理費	54,848	57,880	49,892
うち役員報酬	4,656	3,900	4,593	
うち給料手当	40,912	44,239	35,176	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	5,930	△ 3,987	1,093	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	2,557	1,712	2,326	
経常外費用(E)	0	14,097	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	2,557	△ 12,385	2,326	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	8,487	△ 16,372	3,419	
一般正味財産期首残高(H)	1,564,304	1,572,791	1,556,419	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,572,791	1,556,419	1,559,838	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	23,475	23,475	23,475
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	23,475	23,475	23,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	8,487	△ 16,372	3,419	
正味財産期首残高(N)	1,587,779	1,596,266	1,579,894	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,596,266	1,579,894	1,583,313	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	313,838	326,594	399,796
	うち現金預金	159,165	204,871	235,739
	固定資産	2,401,042	2,378,629	1,381,149
	基本財産	1,215,167	1,215,167	1,215,167
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	644,273	1,213,270	1,213,428
	特定財産	1,181,006	1,158,620	111,168
	うち退職給与引当資産	161,319	139,368	106,997
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	4,869	4,842	54,814
資産合計	2,714,880	2,705,223	1,780,945	
負債	流動負債	51,829	80,771	86,464
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	39,355	70,933	78,603
	固定負債	1,066,785	1,044,558	111,168
	うち長期借入金	900,000	900,000	0
うち退職給与引当金	161,319	139,368	106,997	
負債合計	1,118,614	1,125,329	197,632	
正味財産	指定正味財産	23,475	23,475	23,475
	うち基本財産への充当額	23,475	23,475	23,475
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	1,572,791	1,556,419	1,559,838
	うち基本財産への充当額	1,191,692	1,191,692	1,191,692
うち特定資産への充当額	114,220	114,062	0	
正味財産合計	1,596,266	1,579,894	1,583,313	
負債及び正味財産合計	2,714,880	2,705,223	1,780,945	